

③ 太陽光パネルのリサイクル等の推進

<事例紹介 1>

「福島県における
太陽光パネルリユース・リサイクルの取組について」

福島県

商工労働部

次世代産業課 課長 植田 隆太



福島県における太陽光パネルリユース・リサイクルの取組について

2026年8月6日
福島県商工労働部次世代産業課



福島イノベーション・コースト構想について

各分野の研究拠点を活用し、
先端産業の集積を推進しています。

福島イノベーション・コースト構想 主要プロジェクト

「福島イノベーション・コースト構想」とは、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域の産業を回復するために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。

Fukushima Innovation Coast Framework

プロジェクト1 国内外の知知を結集した
技術開発
廃炉

廃炉作業などに必要な高度試験を実施する「福島県立総合技術開発センター」
県内に向けられた研究開発・人材育成を担う「東京理科大学福島研究センター」
放射性廃棄物の処理・処分に向けた分析研究を行う「大東分析研究センター」

プロジェクト2 福島ロボットテストフィールドを中核に
ロボット・ドローン

陸・海・空のフィールドロボットの試験環境を有する福島ロボットテストフィールド
2021年にロボットの制御やAIディープラーニングによるロボットテストミッドウェアの開発
ロボット・ドローンの実証試験や開発環境の場として、浜通り各地を併用

プロジェクト3 先端再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立へ
エネルギー・環境・リサイクル

風力・太陽光・水素・地熱等の再生可能エネルギーの効率的かつ持続可能な導入促進を図るとともに、水素・地熱等の再生可能エネルギーの活用を促進
燃料電池自動車等の水素モビリティの普及に資する水素ステーションの整備

プロジェクト4 ICTやロボット技術等を活用した
農林水産業の再生
農林水産業

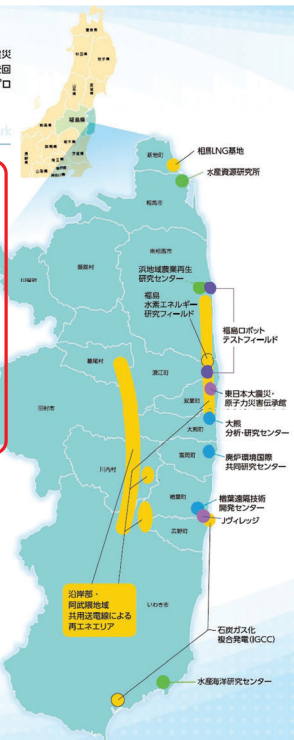
ICTを活用し、浜通りの産地振興を推進
都市圏でも高い精度で農地の品質管理を実現するスマート農業
県産水産物の消費拡大、林業再生を目的に、付加価値の高い造成材を製造する「福島県造成材製造センター（FAM）」

プロジェクト5 技術開発支援を通じ
企業の販路を拡大
医療関連

浜通り地域の企業等への技術移転やコンサルティング支援等により、県産品・県産サービスの販路拡大を目指す「医療・産業・先端技術・リサーチセンター」
医療機器の開発から事業化までを一貫して支援する県内の企業・大学・研究機関の連携
企業へのマッチング、コンサルティング支援による企業・大学・研究機関の連携

プロジェクト6 “空飛ぶクルマ”の実証や
関連企業を誘致
航空宇宙

航空宇宙産業の技術交流や開発、普及等を目的に開催している「航空宇宙フェスティバル」
（例）141相模事業所、航空エンジンや宇宙機開発関連企業などの誘致（福島県）



福島イノベーション構想を基軸とした産業発展の青写真

【策定：2019年12月9日 改定：2025年6月6日】

青写真
全文は→
こちら



- 福島イノベーション・コースト構想（イノベ構想）は、原子力災害によって失われた福島県浜通り地域等の産業・雇用を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトで、重点分野としてエネルギー・環境・リサイクルを位置付けている。
- 復興庁・経済産業省・福島県の3者で、自立的・持続的な産業発展の実現に向けた、産業発展のビジョンとして、2019年に策定した「イノベ構想を基軸とした産業発展の青写真」の改定を実施（2025年6月6日）。

【ii 今後の市場等の見通し】

世界全体で持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する「サーキュラーエコノミー」への移行が加速している。また、地域の循環資源・再生可能資源や適切な管理を行った自然資源を最大限に活用することにより、地方創生と新たな成長が期待されている。

域内でも、再エネ・スマートコミュニティ等の導入にあわせて、太陽光パネルや調整力として活用する蓄電池のリサイクル等のニーズ拡大が見込まれる。

～具体的な取組～

（地域の稼ぎ：脱炭素資源の供給拠点区域化）

サーキュラーエコノミーの構築

- 自治体・企業等が参画したパートナーシップ構築等を通じた、広域／市町村大の循環経済モデルの構築支援
- 太陽光パネルの分解・不純物除去、リユースチェック等の拠点整備等、太陽光パネルのリユースリサイクルのモデル構築と、それらを核とした産業集積支援
- 蓄電池リサイクル等の域内拠点の活用拡大や関連企業の誘致、スマートコミュニティ創成との連携等による、蓄電池を含むリサイクル関連産業集積の促進
- 石灰質等の先端リサイクル技術の実用化に向けたポテンシャル・需要調査、研究開発・実証等の促進
- 民間企業等で構成される環境省「福島再生・未来志向プロジェクト」の一環で設置のプラットフォームによる、脱炭素と復興まちづくりの同時実現
- サーキュラーエコノミー先進拠点化に向けた、ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会等を中心とした県内の産官学・動静脈連携の拡大

2

福島新エネ社会構想の改定について

これまでの取組と成果

- 2016年、福島イノベーション・コースト構想におけるエネルギー分野の取組を加速し、福島復興の後押しを一層強化するべく、福島県全体を未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする「福島新エネ社会構想」を策定。
- 「再生可能エネルギーの導入拡大」、「水素社会実現に向けたモデル構築」、「スマートコミュニティの構築」を柱として、2020、2030、2040年度頃をそれぞれ目途とする3つのフェーズを設定し、第1フェーズ（2020年度まで）の取組を着実に実施。
- 共用送電線事業に係る発電設備の大量導入や世界最大級の再エネ由来水素の製造施設であるFH2Rの開所など主要事業が進捗。福島県内の再生可能エネルギー導入量の増加ペースは、構想策定前の約2倍に向上。

構想の改定

- 第2フェーズ（2021～2030年度）を迎えるに当たり、総理が宣言した「2050年カーボンニュートラルの実現」という新たな目標を踏まえ、「再生可能エネルギー」、「水素」について、これまでの取組を加速するとともに、多様な主体による導入拡大や社会実装への展開を目指し、「福島新エネ社会構想」の改定を行う。

<踏まえるべき視点>

- ・ 福島県再生可能エネルギー推進ビジョンの目標（2040年再エネ100%）達成への寄与
- ・ 2050年カーボンニュートラル宣言、新型コロナウイルス感染症の影響による大きな社会情勢の変化

第1フェーズ ～導入拡大～

再エネ導入拡大

- 送電設備の整備や変電所の増強
- 福島浮体式洋上風力の実証
- FREAにおける技術開発

水素社会実現に向けて

- 大規模水素製造の実証開始
- 水素輸送・貯蔵技術の実証

スマートコミュニティ

- 新地町、相馬市等における実証

第2フェーズ ～更なる導入拡大+社会実装～

再エネ社会

- 再エネトップランナー県としての最先端の取組の加速
- 分散型再エネを基盤とした未来型社会の創出
- 未来を切り開く再エネのイノベーション拠点の創出

水素社会

- 世界最大の水素イノベーション拠点の創出
- 水素モビリティ等の更なる導入拡大
- 水素社会実証地域モデルの形成

※スマートコミュニティについては、再エネ社会と水素社会双方の取組に反映。

3



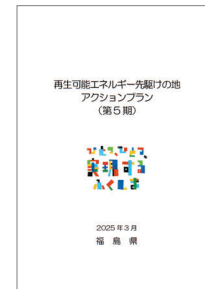
福島県における太陽光発電の導入状況①



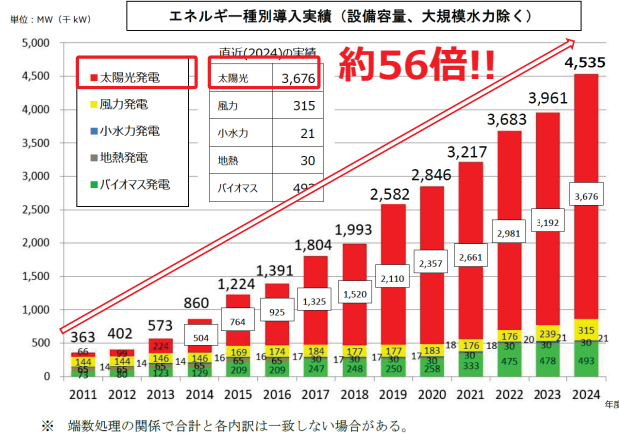
2016年策定→2021年改定
2023年加速化プラン策定
2024年加速化プラン2.0策定
2025年加速化プラン3.0策定



2021年12月改定
＜推進期間＞
2021年度～2030年度＞



2025年3月改定
＜計画期間＞
2025年度～2027年度＞



○太陽光発電の導入実績
2011年：66MW

↓ 約56倍

2024年：3,676MW

福島県再エネ推進ビジョン2021
では2030年度までの太陽光発電
の導入目標を3,300MWと設定
⇒ 目標前倒し到達

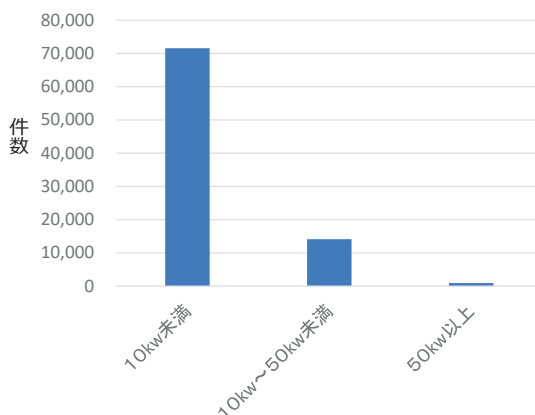
4



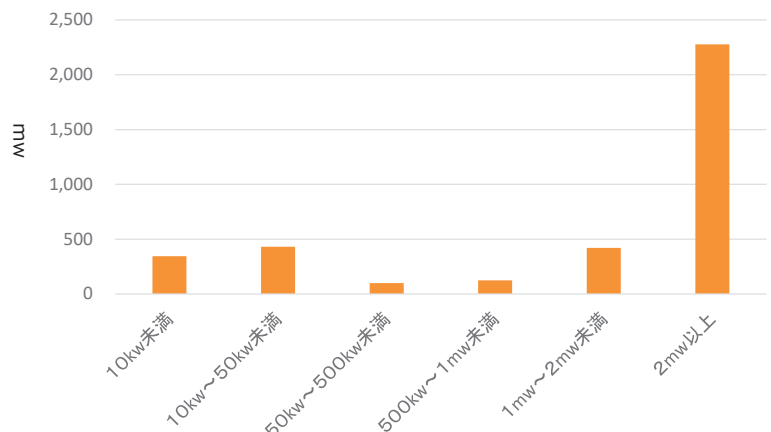
福島県における太陽光発電の導入状況②

- ◆手厚い行政補助など各種支援により導入件数が拡大
- ◆ただし、家庭用含め大半は10kw以下の小規模設備（一般用電気工作物）が占める
- ◆導入容量の過半数はメガソーラーが占め国内最大級のPV設備認定量と発電容量を誇る

太陽光発電導入「件数」



太陽光発電導入「容量」



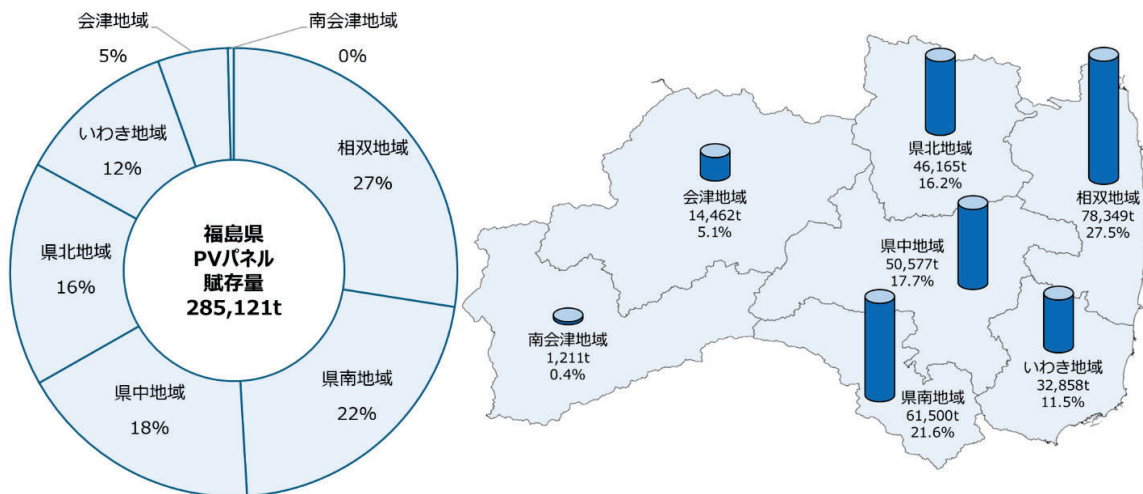
※出典）資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」から算出（2025年12月末時点）

5



(参考) 福島県内の太陽光パネル賦存量推計値 (2024年9月末時点)

◆ 浜通り・中通りを中心に太陽光発電が導入されている。



出典) 福島県次世代産業課調べ

経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」における市町村別導入容量（新規認定分及び移行認定分）を集計・整理
※出力から重量への変換にはIRENA「End of life management: Solar Photovoltaic Panels(2016)」の出力重量比（2020年値と2025年値の平均）を使用

6



太陽光パネルリサイクル処理設備の導入状況

◆ 導入量が多い浜通り地域での太陽光パネルリサイクル処理専用設備の整備が進んでいる。



7 7



使用済太陽光パネルの適正処理に向けて

背景

- ◆ 本県においては、震災と原発事故以降、「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現を目指し、2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当する量を再生で生み出すという目標に向けて取り組むとともに、「福島新エネルギー社会構想」による各種支援により、太陽光発電（PV）の導入が拡大。
- ◆ 一方で、国の公表資料によれば、**2030年代後半～40年代前半にはPVパネルの年間排出量のピークを迎えると予測**されており、この傾向は本県も同様と考えられる。また、**全国でもトップクラスのPV導入量を誇る本県では、自然災害による破損や、経年劣化によるPVパネルの廃棄が既に発生**しており、今後、**更なる廃棄量の増加が懸念**される。

使用済PVパネルの適切なリユース・リサイクル体制・仕組みの構築が求められるが・・・

現状・課題

- ◆ 県内には、PVパネルリサイクル処理専用設備を有する中間処理業者がすでに複数社所在しており、全国的にも先行している。ただし、企業によって使用済PVパネルの入荷量・設備稼働状況は異なる。
 - ◆ これは、PVパネルの廃棄量自体がまだ少ないこともあるが、そもそも**PVパネルをリサイクルできることが知られていないことや、「専用設備によるリサイクル処理費」>「単純破碎・埋立処理費」のコスト差により、リサイクルに回りにくい状況にあると考えられる。**
- ◎主なコスト課題
- ・ PVパネルが県内に広く点在し、廃棄が発生した際の中間処理施設までの収集・運搬費が嵩む
 - ・ 専用設備によるリサイクル処理を前提とするか、大型シュレッダーのような単純破碎処理を前提とするかで、PVパネルの取外し・積み込み・運搬・荷下ろし等にかかる手間と時間が異なる ⇒ 量をさばけずコストが増加
 - ・ 専用設備による分解・選別後の出口（再資源先）の確保が課題
（特にPVパネルの重量の6割程度を占めるガラス）
- ◆ **PVパネルの廃棄が急増した際に、最終処分場はもとより、中間処理施設の逼迫を回避し、環境負荷を抑えるためにもリユースの取組も重要。**現状では、新品のPVパネルの低廉化によりリユースパネルの需要は小さいが、**将来を見据え、リユース事業の検討を進めていく必要がある。**

福島県における取組（アプローチ）

- ・ 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会での事業化ワーキンググループ活動
- ・ 企業コンソーシアム事業化促進事業
- ・ PVパネルリユース・リサイクル推進モデル事業

8



ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会



【目的】

エネルギーに関する環境・リサイクル分野において、県内外の産学官によるネットワークを形成し、研究開発や人材育成等に取り組むことで会員の技術基盤の強化と持続可能なリサイクルのシステムの構築を図り、新たな事業を生み出す。これらを通じて、浜通り地域を中心に新たにエネルギー・環境・リサイクル産業の集積を進める。

- 設立日 平成27年8月10日（令和4年11月1日規約改定）
- 会長 中村 崇 先生（東北大学名誉教授/福岡県リサイクル総合研究事業化センター長）
- 副会長 （一社）福島県産業資源循環協会 会長
福島県ハイテクプラザ所長
- 会員数 221企業・団体（R8.7月末時点）
- 費用 入会金、年会費等無料
- 主な活動内容

➤ ネットワーキングによる産学官連携体制の構築

1) 研究会（全体セミナー）の開催

エネルギー・環境・リサイクル分野を取り巻く最新技術や政策動向などに関する情報を提供する機会として、研究会（全体セミナー）を年2回程度企画・開催

2) 会員企業により取組の情報発信

研究会専用ホームページにより、会員企業の取組に関する情報発信を行うとともに、会員企業の事例紹介や企業見学などを開催し、新たな仲間づくりや関係構築の機会を提供

➤ 会員企業による共同事業プロジェクト（ワーキンググループ（WG））の創出 **ふくしまPVパネルリサイクル事業化WG**

➤ 個別マッチング支援

県内企業が有するシーズやニーズを把握し、事業化や取引拡大に向けたマッチング及びフォローアップを継続的に実施



研究会（セミナー）



企業見学会



URL : <https://fe2r.jp/>

9



Member

1. 株式会社高良〔代表企業〕（南相馬市）
2. 飯岡工業株式会社（小野町）
3. 株式会社相双スマートエコカンパニー（大熊町）
4. 株式会社白川商店（郡山市）
5. 株式会社新菱（福岡県北九州市）
6. 東北電力株式会社（宮城県仙台市）
7. パラマウント硝子工業株式会社（須賀川市）
8. 豊島硝子株式会社（二本松市）
9. 三菱マテリアル株式会社（東京都）
10. 株式会社リビングソーラー（いわき市）
11. 日東産業株式会社（福島市）

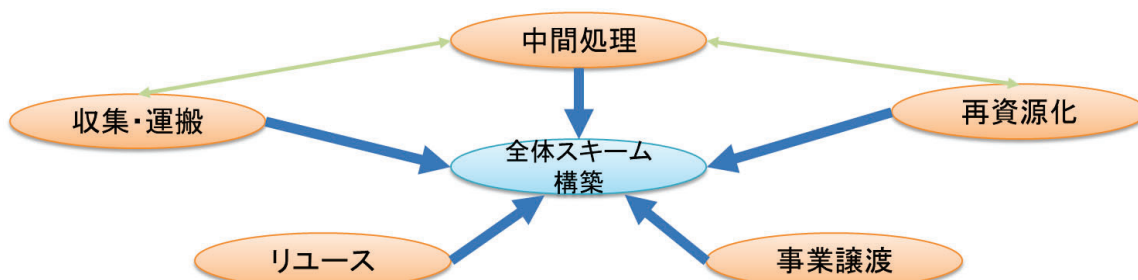
Vision

福島県で発生する廃棄太陽光パネルが適切にリユース・リサイクルされる仕組み・体制を構築し、リサイクル事業の経済性と環境への配慮が両立した社会システムづくりを目指す。

Task

検討課題

1. 廃棄太陽光パネルの効率的・合理的な収集・運搬
2. 再資源化のための適切な中間処理
3. 構成部材の適切な再資源化（主にガラス）
4. 発電能力が残る廃棄太陽光パネルのリユース
5. 太陽光発電所の放棄を防止するための事業譲渡
6. リユース・リサイクル事業全体スキームの構築



報道関係各位

令和7年2月10日
福島県商工労働部次世代産業課
ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会

NEWS RELEASE

廃棄太陽光パネルのカバーガラスをグラスウール断熱材の一部原料へ！

本県では、導入が進む太陽光発電パネル（以下、「PVパネル」という。）の将来的な廃棄量の増大に備え、最終処分場の逼迫や不適切な廃棄・放置を防ぐため、リユース等による廃棄量の抑制や、収集・運搬、中間処理（分別）、資源化等の一連の処理体制の構築と仕組みづくりを目的に、ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会に「ふくしまPVパネルリサイクル事業化ワーキンググループ」（以下、「WG」という。別紙参照。）を設置し、その活動を支援しています。

この度、WG企業により、特に課題であったPVパネルの全体重量の約6割を占めるカバーガラスの再資源化に向けた取組として、グラスウール断熱材の一部原料への試験利用を令和7年2月中旬（予定）から開始します。

記

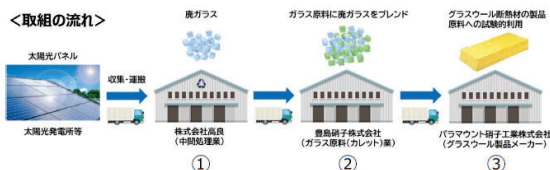
1. 概要

WG代表企業である株式会社高良のPVパネルリサイクル専用処理設備で中間処理されたPVパネルから発生するガラス（以下、「廃ガラス」という。）を、パラマウント硝子工業株式会社にグラスウール断熱材の原料の一部として試験的に利用します。

2. 取組詳細

- ① 高良に搬入された廃棄PVパネルを専用設備で構成部材毎に分別（中間処理）分別された破砕ガラスを選別機にかけ、混入している不純物を除去（精製）
- ② 高良からガラス原料（カレット）業者である豊島硝子株式会社へ廃ガラスを納品
豊島硝子において、ガラス原料に廃ガラスをブレンド
- ③ PVパネルの廃ガラスが一部ブレンドされた原料を用いて、パラマウント硝子工業においてグラスウール断熱材を製造

これにより製造された製品は通常通り市場に出荷されます。



【プレスリリース掲載先】 https://note.com/fe2r_2940/n/n80f4d6a6e342?magazine_key=m2c3cb2c8f1f4

3. 今後

高良から、精製した廃ガラスを毎月1t程度、豊島硝子に納品し、パラマウント硝子工業で製品原料の一部に使用しながら、廃ガラスに含まれる成分情報を調査・蓄積するとともに、製造設備に与える影響等を評価し、必要な廃ガラスの純度や廃ガラス量の追加を検討していきます。

また、PVパネルの県内リサイクルルートの確立と、事業性・経済性確保のため、PVパネルの廃棄発生から資源化までの全体コストの検証を行い、WGでの事業化の検討に活かしていく予定です。

この取組により、本県に導入されたPVパネルの廃棄・リサイクルに関する適切な処理体制の構築の実現と、PVパネルのライフサイクルにおける環境負荷の低減につながる事が期待されます。

4. 備考

高良から納品される廃ガラスは、パラマウント硝子工業において成分分析を行い、製造上及び製品品質上の基準を満たしたものをのみを使用しています。

◎ ガラスの再資源化（用途拡大）に向けて

出口の選択肢を広げることが重要

次のステップとして板ガラス原料向けへの対応も検討

＜ご参考（県内企業独自の取組）＞

Nittobo News Release

2025年10月29日
日 東 紡

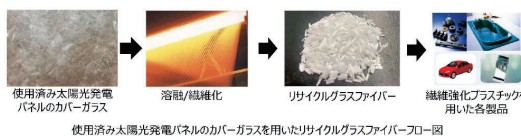
使用済み太陽光発電パネルのカバーガラスを用いたリサイクル異形断面ガラスファイバーの試作に成功

日東紡（本部：東京都千代田区、取締役 代表執行役社長：多田 弘行）は、福島事業センターにて、使用済み太陽光発電パネルのカバーガラス（以下、カバーガラス）を原料としたプラスチック強化用途のリサイクルガラスファイバー^{*1}及びリサイクル異形断面ガラスファイバー（フラットファイバー[®]）^{*2}の試作に成功しました。今後、サンプルワークを開始し、用途開拓を進めて参ります。

太陽光発電パネルは耐用年数が20～30年とされ、2030年代後半より年間数十万トンが廃棄される見込みです。このうちカバーガラスは重量全体の約6割を占めており、産業廃棄物として埋め立て処理されることによる深刻な環境負荷が懸念されていることから、同様のガラスを用いている板ガラスやガラスウール^{*3}への活用検討が進んでいます。一方で、カバーガラスの成分比率などから、これらの用途で排出全量を活用する事が難しい可能性も示唆されています。

今回の試作成功により、ガラスファイバーが産業カバーガラスの新たなリサイクルの受け皿となることが期待されます。リサイクルの推進により、サーキュラーエコノミーの観点での産業廃棄物埋め立て量削減への貢献だけでなく、ガラスファイバー製造時の天然資源由来原料の節減、製造工程におけるGHG排出量削減にも繋がります。今後、サンプルワークを通して用途を開拓して参ります。

この取り組みは、サステナビリティ経営における重点取組の一つである環境貢献商品開発の一環となります。プラスチック強化用途としては、既に上市している再生原料を使用したISCC PLUS 認証製品[™]に加えて、市場回収型のリサイクル材料を活用した製品開発も推進し、サステナブルな社会の構築に貢献して参ります。



なお、本件は下記の展示会で展示を行う予定です。

「第16回 高機能素材 Week - Highly-Functional Material Week - オープンイノベーション World」

会期：2025年11月12日（水）～11月14日（金）10:00～18:00（最終日は17:00まで）

場所：幕張メッセ（千葉県千葉市）

主催：RXJapan 株式会社

ブースNo：オープンイノベーション World 内 O-16

公式HP：https://www.material-expo.jp/tokyo/ja-jp.html#

※11月14日（金）12:00～12:45には、上記展示会内の出展セミナーにおいて複合材料用ガラス繊維の環境配慮型製品開発についての講演を行います。

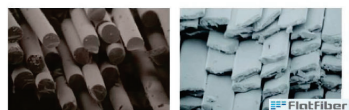
*1 ガラスファイバー：

主な用途はプラスチック強化用で、ガラス長繊維とも呼ばれる。

*2 異形断面ガラスファイバー（フラットファイバー[®]）：

長円形の断面形状を持つガラスファイバー。主な用途はプラスチック強化用。

射出成形時の流動性・寸法安定性・引張り強度などが向上する。



丸形断面形状

長円形断面形状

*3 ガラスウール：

溶融されたガラスを遠心力で吹きとばすことでできた細かい繊維を集め、綿状にしたもの。

主な用途は断熱材で、ガラス短繊維とも呼ばれる。

*4 ISCC PLUS 認証製品：

・2024年10月8日リリース 福島事業センター ISCC PLUS 認証取得に関するお知らせ

https://www.nittobo.co.jp/news/pdf/20241008_newsrelease.pdf

・2024年11月6日リリース 富士ファイバーグラス株式会社 ISCC PLUS 認証取得に関するお知らせ

https://www.nittobo.co.jp/news/pdf/20241106_newsrelease.pdf

以上

■ 本件に関するメディアからのお問い合わせ先
日東紡 コーポレート・コミュニケーション部 ir@nittobogrp.com
■ 本件に関するお客様からのお問い合わせ先
日東紡 複合材事業本部 営業開発統括部 frtp-info@nittobogrp.com

12

企業コンソーシアム事業化促進事業

事業概要

- ◆ 福島イノベ構想のエネルギー・環境・リサイクル分野の素地を生かし、本県で新たなリサイクル産業として事業化が期待される分野・テーマについて、県内外企業等の民間の活力、知恵・ノウハウを活用しながら、事業化検討・事業性評価・事業環境分析等を通じ、実現への道筋を描くとともに、事業化に不可欠な上流側・下流側（入口～出口）の連携を促すことで、プロジェクト創出の足がかり（土台）をつくり、これによる成果を利用した県内企業等民間投資による浜通り地域等の地域経済の活性化を目指す。
- ◆ 県が設定するプロジェクトテーマに対して、企業コンソーシアムによる企画提案を公募し、同提案に基づくコンソーシアムの運営とプロジェクト実現に必要なFS等の実施を幹事（代表）企業に業務委託する。

推進体制

県 委託

民間企業

- ① 企業コンソーシアム代表企業
- ② コンサルティング会社（管理業務）

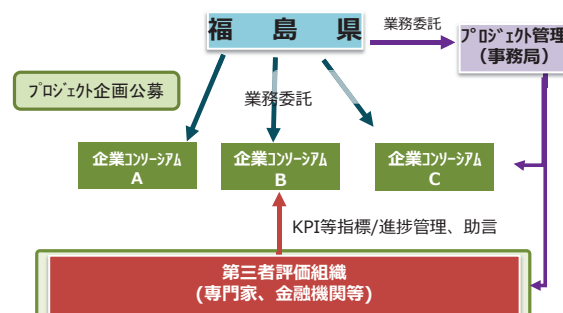
※事業実施に当たっては、第三者評価組織を設置することとし、企業コンソーシアムによる企画提案を審査するほか、業務の進捗を計るためのKPI指標等の設定や、業務の進捗に関する指導・助言を行い、実効性を高める。

成果目標

- ◆ 本事業を通じ、社会課題の解決に資する先端リサイクル産業の創出を図り、浜通り地域等の地域経済の活性化と本県産業の復興に寄与する。

実施内容

- ◆ 企業コンソーシアムによる事業可能性調査・検討等（委託①）
R8年度予定プロジェクトテーマ
・太陽光パネルの廃ガラスリサイクル高度化検証
・風力発電設備リサイクルの事業化可能性調査
・サーキュラーエコノミー拠点構築に向けたポテンシャル調査 等
- ◆ ビジネス交流会の実施（委託②）
・県内静脈産業企業と県内外動脈産業（メーカー、素材商社等）とのピッチイベント等の企画・開催
- ◆ 事業管理（委託③）
・第三者評価組織の運営（審査会、報告会等）
・企業コンソーシアムの進捗管理及び活動課題に対する支援



13



PVパネルリユース・リサイクル推進モデル事業

事業概要

- ◆ 県内に導入された太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための仕組み・体制づくりに向け、**モデル的に制度を設計し、試験運用（トライアル）**することで、課題への対応策としての効果について検証。事業スキームや制度等の改善を図りながら、複数年度で取組み、将来的な使用済太陽光パネルの廃棄量の増加に備える。

○事業のねらい

- ・県内各地で発生する使用済太陽光パネルの集約→中間処理→再生利用といった**入口～出口までのルートの確立**
- ・使用済太陽光パネルの単純破碎・埋立処分を防止、**リサイクルに回る仕組み（動機付け・普及啓発）づくり**
- ・太陽光パネルリサイクル事業における**経済性の確保**
- ・**廃棄発生量の抑制（＝リユースの促進等）**等

事業の柱立て	内容
①補助金交付事業	・県内で発生する使用済太陽光パネルをリサイクルするために、県が認定する産業廃棄物中間処理業者へ処理委託を行う場合の費用について補助金を交付。 ・補助金の交付額は、使用済太陽光パネルの重量（kg）に100円を乗じて得た額とし、交付申請1件につき交付額の上限は50万円。
②産業廃棄物中間処理業者認定事業	・補助金交付の条件となる使用済太陽光パネルの適切なリサイクル処理が可能な産業廃棄物・中間処理業者を認定。 ※認定に係る基準等は、「非営利法人PV CYCLE JAPAN」の技術基準を参考とし、本県事業向けに再構築 ◎認定業者の主な役割 ✓認定業者に集約される使用済太陽光パネルの情報を記録 ✓リユース可否選別検査の実施（外観検査／簡易機器検査）等
③委託事業	・モデル事業全体の各種調整、補助事業の周知広報、補助事業と認定業者を通じて得られる使用済太陽光パネルに関する情報の収集・整理・分析、リユース・リサイクルに関する調査（リユース可能パネルの混入状況や作動性、発電事業者への廃棄・リサイクルに関するアンケート等）、課題整理・効果検証等の業務を委託。

14



PVパネルリユース・リサイクル推進モデル事業

<補助金交付事業主体（交付申請書類提出先）>

団体名	団体情報
一般社団法人福島県産業資源循環協会	【所在地】 〒960-8043 福島市中町4番20号 【連絡先】 電話：024-524-1953 FAX：024-523-4723 電子メール：info@fukushima-sanpai.jp

<福島県認定産業廃棄物中間処理業者> ※R8.8.6時点

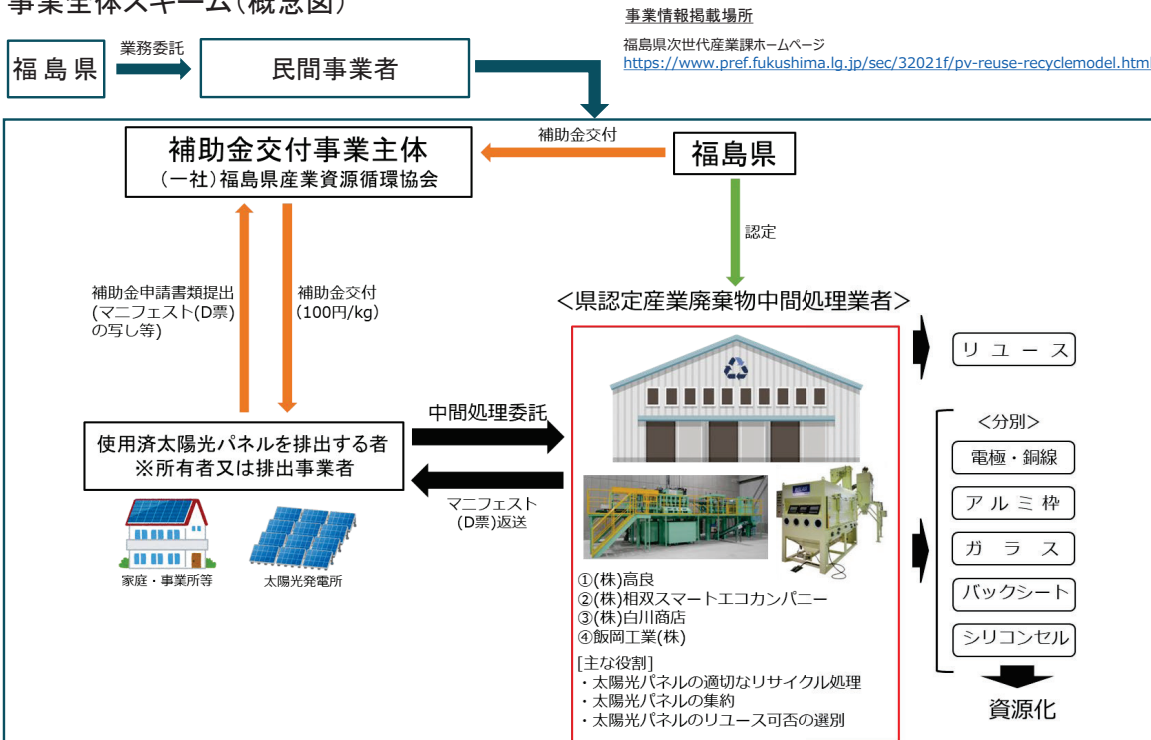
事業者名 【所在地】	事業者情報
株式会社高良 【南相馬市】	【中間処理施設所在地】 〒975-0071 福島県南相馬市原町区深野字入龍田117-7 【問い合わせ先】0244-22-7111 【ホームページ】 http://www.takaryo.co.jp
株式会社相双スマートエコカンパニー 【双葉郡大熊町】	【中間処理施設所在地】 〒979-1301 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字長者原123 【問い合わせ先】0240-23-5940 【ホームページ】 https://www.sssec.co.jp
株式会社白川商店 【郡山市】	【中間処理施設所在地】 〒963-0726 福島県郡山市田村町下行合字田ノ保下1-23 【問い合わせ先】024-944-6082 【ホームページ】 https://www.shirakawa-syouten.co.jp
飯岡工業株式会社 【田村郡小野町】	【中間処理施設所在地】 〒963-3603 福島県田村市滝根町広瀬字矢大臣240番 【問い合わせ先】0247-72-2442 【ホームページ】 https://www.iikacorp.co.jp

15



PVパネルリユース・リサイクル推進モデル事業

事業全体スキーム(概念図)



16



福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金について

福島県内で使用済太陽光パネルを排出される所有者・排出事業者の方へ

太陽光パネルリサイクル推進補助金のご案内

福島県内で排出される使用済太陽光パネルのリサイクルにかかる処理費用の一部を補助します。

申請受付期限 令和9年1月29日(金)まで

補助金額 太陽光パネル重量(kg)あたり **100円**

※予算額に達した場合は、受付期間の途中で受付けも申請受付を終了することがあります。

※申請1件につき上限50万円まで

使用済太陽光パネルリサイクルの流れ

使用済太陽光パネル → 収集運搬 → 中間処理施設 → 構成部材毎に分解・選別 → 資源化

補助事業の概要及び補助金交付申請については裏面をお読みください。

福島県商工労働部次世代産業課 ☎ 024-521-8286

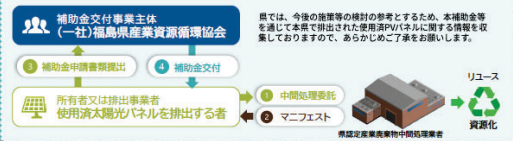
“再生可能エネルギー先駆けの地”を目指す本県では、太陽光発電(PV)の導入が進んでおり、今後の耐用年数の経過等による使用済PVパネルの廃棄量の増加に備え、適切なリユース・リサイクルを推進するための体制・仕組みづくりに向けた取組を行っています。この一環として、使用済PVパネルをリサイクルするための中間処理委託費用の一部を補助します。

福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金

- 補助金の申請受付・交付を行う団体
一般社団法人福島県産業資源循環協会
- 補助対象事業
県認定産業廃棄物中間処理業者に委託し、県内から排出された使用済PVパネルのリサイクル処理を行う事業
- 補助金の申請に当たって
 - 福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業取扱要領を確認の上、必要書類を作成・整理し、一般社団法人福島県産業資源循環協会へ提出してください。
 - ※提出書類は2部(正本1部、副本1部)必要ですが、副本については電子データによる提出が可能です。
 - 申請書類には、県認定産業廃棄物中間処理業者から返送された産業廃棄物管理票(マニフェスト)のD票の写しが必要となります。
 - 補助金交付額の算定は、県認定産業廃棄物中間処理業者において計量された重量(マニフェストD票に記載された重量)により行います。
 - 提出した申請書類は返還しないため、提出書類の写しをとり適切に保管してください。
 - 関係書類の保存期間は翌年度から5年間です。
- 本補助金の詳細は、福島県次世代産業課ホームページ及び福島県太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業取扱要領を確認してください。



<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021f/pv-reuse-recyclemodel.html> 福島県次世代産業課ホームページ



福島県認定産業廃棄物中間処理業者

- | | |
|--|---|
| <p>(株)高良</p> <p>☎ 0244-22-7111</p> <p>〒975-0071</p> <p>南相馬市田代区深野字入鹿田117-7</p> | <p>(株)相双スマートエコカンパニー</p> <p>☎ 0240-23-5940</p> <p>〒979-1301</p> <p>双葉郡大熊町大字大沢字長者原123</p> |
| <p>(株)白川商店</p> <p>☎ 024-944-6082</p> <p>〒963-0726</p> <p>郡山市田代町下合字田ノ保下1-23</p> | <p>飯岡工業(株)</p> <p>☎ 0247-72-2442</p> <p>〒963-3603</p> <p>田村市滝根町広瀬字矢野124</p> |

※上記4社は、福島県が設定した条件・基準を満たしているため、PVパネルの適切なリサイクル処理を行える産業廃棄物中間処理業者として認定されています。

※掲載している住所は、中間処理施設の所在地です。

補助金交付申請先

一般社団法人 福島県産業資源循環協会 (担当: 藤藤 星)

〒960-8043 福島市中町4番20号 受付時間: 10:00~16:00

TEL: 024-524-1953 FAX: 024-523-4723 E-Mail: info@fukushima-sanpai.jp

17

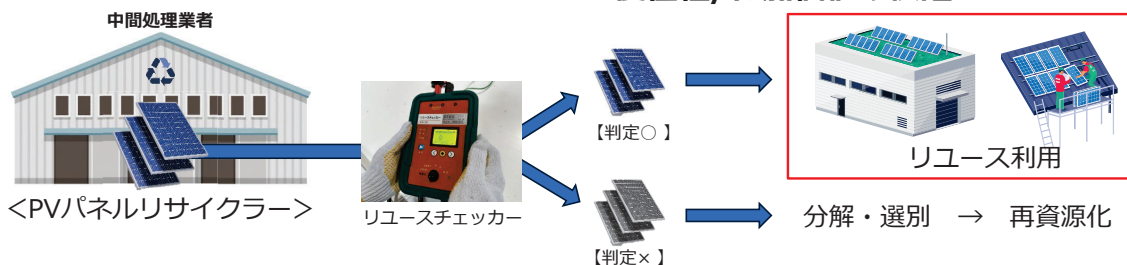


今後の取組の方向性

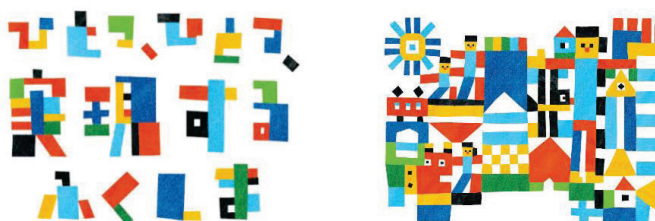
◎ 中間集積に関する検討・・・県内に分散して存在するPVパネルを効果的・効率的にリサイクラーへ集約



◎ リユースパネルの利用促進に関する検討・・・リユースパネルの広報、需要掘り起こし、優位性/付加価値の検証



18



ありがとうございました！

【福島県 新スローガンご紹介】

「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」は福島県が震災から10年を機に策定したスローガンです。復興に向けて歩んできた「これまで」と、新しい未来に繋げていく「これから」と、県民のみなさんひとりひとりの「今」を重ねたメッセージです。
(令和3年3月12日発表) <https://iitsugensuru-fukushima.jp/>

【本資料に関するお問い合わせ】

福島県商工労働部次世代産業課
電話 再エネ産業支援担当:024-521-8286
Mail kankyo-recycle@pref.fukushima.lg.jp

19